

# 内外経済の見通し

## 見通しの概要

～世界経済の回復ペースは依然緩やかにとどまる見通し～

## 日 本

～好循環の回転を原油価格の下落等がサポートし、景気は緩やかな回復が続く見通し～

## 米 国

～家計需要の拡大を牽引力に、緩やかな回復基調を維持する見通し～

## 西 欧

～ユーロ圏は原油安・ユーロ安が景気を下支えするも、1%弱の低成長が続く～

## ア ジ ア

～資源安が内需拡大の支えとなるも、輸出の伸び悩みが成長ペースを抑制～

## オーストラリア

～資源価格下落の影響で、景気は減速傾向が続く～

## 中南米

～ブラジルはリセッション入り、アルゼンチンは景気低迷が長期化～

## 原油価格

～供給超過が続き、原油価格の上値は重い見込み～

## 見通しの概要

### 世界経済の回復ペースは依然緩やかにとどまる見通し

世界経済は一部に弱さを抱えながらも全体として緩やかな回復基調にあるが、各地域それぞれに抱える課題は重く、この先 2015 年の成長ペースは、原油安の追い風を受けながらも、依然として緩やかなものにとどまる見通しである。多くの懸念材料の中でも、特に、①米国の金融緩和「出口戦略」開始がもたらす影響、②デフレ懸念を強める欧州と構造調整の只中にある中国の先行き、③資源価格下落とそれを背景としたロシアなど資源国を中心とした新興国経済の悪化などには、特別な留意が必要な状況である。

米国経済は、リーマン危機後の構造調整のさらなる進展を背景に、昨春以降、景気回復の足取りがより確かなものとなりつつある。危機後の設備投資長期抑制に起因する潜在成長率低下や、労働市場の弛み・賃金伸び悩みといった懸念材料も徐々に改善に向かいつつあり、この先、雇用・所得環境の改善に支えられて、原油安の追い風も受けつつ、回復ペースを緩やかに高めていくものと期待される。当面の米国経済にとって最大の課題は、何と言っても、未曾有の金融緩和からの出口戦略であろう。ドル高も含めた米国経済への成長下押し圧力の強さ、さらには、世界経済に与える影響に注視が怠れない。

欧州経済は、不調が深刻さを増していく状況には一旦歯止めが掛かった格好ながら、依然として回復の足取りは弱い。ロシア経済悪化の影響から目が離せない状況が続いているほか、消費者物価上昇率がマイナス圏まで落ち込むなど、デフレ突入の懸念も現実味を帯び始めている。周縁国経済の成長力の弱さや不良債権の増嵩など、2010年のソブリン危機を引き起こした根本問題が依然根強く残存していることもあり、ECBの大規模な量的緩和による成長下支えを勘案してもなお、持続的な成長経路に復するには未だ相当なステップが必要な情勢である。

アジア経済は、総じて安定した成長が続いているものの、そのペースは緩慢なものにとどまっている。この先も、域内 GDP の 6 割弱を占める中国経済が、様々な構造問題に対峙しつつ中期的に緩やかな減速を続けていく過程にあることから、大きく成長ペースが加速することは難しい情勢である。ただ、米国向けを中心とする輸出や成長力豊かな内需に支えられて、2015 年も、前年並みの実質 GDP 成長率（6%強）は確保し、引き続き世界の成長センターとしての位置付けは維持し得る見込みである。

こうしたなか、わが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要反動の悪影響がようやく和らぎ、昨秋以降、緩やかな回復基調に復している。輸出数量が円安の定着に支えられ増勢を加速させているほか、設備投資も堅調な企業収益を背景に持ち直しの兆しをみせている。この先 2015 年度についても、企業収益の拡大基調が継続する中で、賃金の増加や雇用の拡大を通じた家計所得の改善が経済の好循環を促し、景気は引き続き回復基調を維持するものと見込まれる。原油価格の下落や成長戦略をはじめとする各種政策効果の発現にも支えられ、2015 年度の実質 GDP 成長率は 2%近い高めの水準を確保し得る見通しである。

（経済調査室長 松宮 基夫）

### 世界経済見通し総括表

	名目GDP(2013年)		実質GDP成長率(前年比、%)			消費者物価上昇率(前年比、%)			経常収支(億ドル)		
	兆ドル	日本=100	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年
日本(年度ベース)	4.82	100	2.1	▲0.9	1.9	0.8	2.9	0.4	83	713	1,245
米国	16.77	348	2.2	2.4	2.9	1.5	1.6	0.3	▲4,003	▲4,014	▲3,303
ユーロ圏	12.72	264	▲0.4	0.9	0.8	1.3	0.4	▲0.2	3,026	2,954	2,784
ドイツ	3.64	76	0.1	1.6	1.3	1.6	0.8	0.3	2,549	2,649	2,599
フランス	2.74	57	0.3	0.4	0.5	1.0	0.6	0.0	▲369	▲277	▲216
イタリア	2.07	43	▲1.7	▲0.4	0.3	1.3	0.2	▲0.2	205	364	347
英国	2.54	53	1.7	2.6	2.7	2.6	1.5	0.2	▲1,199	▲1,529	▲1,149
アジア11カ国・地域	15.73	326	6.6	6.4	6.2	3.6	2.9	2.5	3,473	4,216	4,827
中国	9.49	197	7.7	7.4	6.9	2.6	2.0	1.6	1,828	2,483	2,213
インド(年度ベース)	1.86	39	6.9	7.4	7.6	9.5	6.9	6.5	▲324	▲378	▲286
NIEs4カ国	2.37	49	3.0	3.2	3.4	1.7	1.6	1.2	1,960	2,178	2,126
韓国	1.30	27	3.0	3.3	3.4	1.3	1.3	1.1	811	894	789
台湾	0.49	10	2.2	3.7	3.7	0.8	1.2	1.0	553	653	603
香港	0.27	6	2.9	2.3	3.0	4.3	4.4	3.1	51	48	84
シンガポール	0.30	6	4.4	2.9	3.4	2.4	1.0	0.3	545	582	650
ASEAN5カ国	2.01	42	5.1	4.6	5.2	4.5	4.5	4.4	9	278	207
インドネシア	0.87	18	5.6	5.0	5.4	6.4	6.4	6.9	▲291	▲218	▲192
マレーシア	0.31	6	4.7	6.0	4.8	2.1	3.1	3.6	126	152	125
タイ	0.39	8	2.9	0.7	3.9	2.2	1.9	1.0	▲25	135	94
フィリピン	0.27	6	7.2	6.1	6.2	2.9	4.2	2.7	104	114	96
ベトナム	0.17	4	5.4	6.0	5.9	6.6	4.1	3.2	95	94	85
オーストラリア	1.51	31	2.0	2.7	2.2	2.4	2.5	1.9	▲459	▲361	▲277
中南米7カ国	5.41	112	2.5	0.5	0.3	8.1	12.2	13.1	▲1,382	▲1,430	▲1,475
ブラジル	2.25	47	2.5	▲0.1	▲1.0	6.2	6.4	6.5	▲811	▲910	▲790
メキシコ	1.26	26	1.4	2.1	3.1	3.8	3.9	3.4	▲265	▲260	▲300
アルゼンチン	0.61	13	2.9	▲1.6	▲2.0	10.6	24.0	24.0	▲48	▲60	▲80
ロシア、中東欧3カ国	2.95	61	1.2	1.3	▲2.1	5.2	8.1	9.7	281	556	275
ロシア	2.10	43	1.3	0.6	▲4.1	6.8	11.4	13.1	341	567	370
チェコ	0.20	4	▲0.7	2.5	2.6	1.4	0.5	1.8	▲29	▲4	▲11
ハンガリー	0.13	3	1.1	3.1	2.3	1.7	▲0.1	2.0	39	38	26
ポーランド	0.52	11	1.7	3.0	3.2	0.9	0.0	1.1	▲70	▲45	▲110

(注)1.『2013年』と『2014年』(一部の国・地域を除く)は実績値、『2015年』は3月時点の見通し。

2.『名目GDP』と『経常収支』は、各為替レートの見通し値に基づいて米国ドル建てに換算したもの。

3.『消費者物価』は、『日本』が生鮮食品を除いた総合ベース、『ユーロ圏』と『英国』がEU統一基準インフレ率(HICP)。

4.『ユーロ圏』は『ドイツ』、『フランス』、『イタリア』のほか、アイルランド、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、スペイン、スロバキア、スロベニア、フィンランド、ベルギー、ポルトガル、マルタ、ルクセンブルク、ラトビア、リトアニアの計19カ国。

5.『日本』、『インド』は、年度(4月～翌年3月)ベース。

6.『中南米7カ国』は、『ブラジル』、『メキシコ』、『アルゼンチン』のほか、コロンビア、チリ、ベネズエラ、ペルーの計7カ国。

(資料)各国統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 石丸)

TEL:03-3240-3204 E-mail: yasuhiko\_ishimaru@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。